
第62期

事業報告書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

経営理念

私たちの使命は、全社員の一生涯の幸福を追求するとともに
いつもお客様の視点で、新しい価値を添えて
必要なときに必要な商品を必要なだけ提供することです。

第62期 スローガン

一人はみんなのために みんなは一人のために
～もっと働きやすく、もっと働きがいのある会社を目指して～

株式会社 藤村商会

営 業 報 告 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

1. 営業の概況

◆ 営業の経過及び成果

昨年の我が国経済並びに社会情勢は、内外ともに不透明さと緊迫の度が増した年でありました。世界ではロシアによるウクライナ武力侵攻継続やイスラム武装組織ハ马斯の民間人攻撃に端を発したイスラエルによるガザ地区侵攻が深刻化するなど地政学的リスクが顕在化する年となりました。国内では令和6年元日に能登半島地震が発災し、改めて災害大国日本における自然災害の脅威と、その備えの脆弱性が際立ちました。令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行し、景気循環の大きな制約要因が解消されたことにより景気は緩やかに回復するなど明るい兆しも見られましたが、物価・エネルギー価格の高騰などの影響、深刻さを増す人手不足など依然として厳しい状況が続いております。

岩手県内経済につきましては、住宅投資や公共投資が弱い動きとなり、生産活動も持ち直しの動きが足踏み状態で一進一退となりましたが、設備投資や個人消費については明るさが見られる展開となり、雇用情勢も全体的には改善傾向で推移するなど緩やかながらも回復の動きが継続しております。

このような状況の中、建設業界では住宅着工件数が81万9623戸で前年比4.6%の減少となり、持ち家（注文住宅）で見ても前年比11.4%減の22万4352戸と大きく落ち込みました。公共工事につきましては、件数は1.4%減の12万1681件と微減となったものの請負金額は前年比2%増の7兆7640億円余と微増となりました。岩手県内の建設業界におきましては、住宅着工件数が前年度比3.3%減の6427戸と微減となりました。公共工事件数は前年度比2.3%増の3318件、請負金額が前年度比1.1%減の1639億円余と微減となり、ほぼ横ばいの状況でありましたが、折からの物価・エネルギー価格の高騰などの影響を強く受ける中で大変厳しい状況下での営業となりました。

このような環境のもと、当社では、スローガンを「一人はみんなのために みんなは一人のために」として、「1. チームワークを重視する 2. 率先垂範を旨とする 3. プロセスを大切にする」のテーマのもと、①生産性の向上②収益性の向上③個人能力の向上の3つの向上を実現すべく、全社員で努力を重ねてまいりました。

結果として、前述の通り物価・エネルギー価格の高騰などの影響により仕入原価が大きく値上がりする一方、お客様への価格転嫁が中々進まない状況の中で粗

利益率が大きく低下してしまったことにより、商品販売の粗利益額が大きく減少致しました。販管費に関しては前年の 99.6%となりました。

結果的に売上につきましては、商品売上高が前年比 98.6%の 3,669,487 千円、完成工事高は前年比 106.0%の 122,426 千円、総売上高が前年比 98.8%の 3,791,913 千円で減収になりました。売上総利益が 535,609 千円で前年比 92.2%の大幅な減益となりました。販売費及び一般管理費が、前年比 99.6%の 579,566 千円、営業損失は 43,957 千円となり、経常損失は 43,240 千円となり、当期純損失が 17,853 千円となりました。減収減益で大きな損失を計上する大変厳しい決算となりました。ご協力いただいた仕入先様他ステークホルダーの皆様の皆様のご期待に応えることが出来ず、大変申し訳ありませんでした。心よりお詫び申し上げます。

◆ 当社が対処すべき課題及び経営の基本方針

今後の業界の状況に関しましては、水道本管需要は震災復興需要が終了している沿岸部で継続した需要の弱さが懸念されます。また、県庁所在地である盛岡、紫波・花巻・北上にまたがる中部広域も昨年以下の需要と見込まれます。比較的需要が旺盛な奥州の需要や民間の造成工事など幅広く取り込んでいくことが必要になると考えております。設備需要は公共大型案件は限られるものの、新型コロナウイルス感染症の感染症指定 5 類移項によって経済が循環し始めていることを鑑みると、民間を中心に相応の需要はあると考えておりますが、全体としては昨年に引き続き需要は薄いと見込まれます。

懸念事項としては、ロシアによるウクライナ武力侵攻継続やイスラエルによるガザ地区侵攻など地政学的リスクが顕在化していること、また国内においては建設業、配送運輸業の残業規制開始などの影響による販管費の高騰リスクが挙げられます。世界的なエネルギー供給不安が継続する中で電気・ガス料金も相当の値上がりが見込まれ、折からの商品原価高騰の流れが継続することが予想されます。またガソリン価格も元売りへの補助金が段階的に引き下げられるであろうことから上昇することが予想されます。また慢性的な人手不足に起因する人件費の上昇圧力が益々強くなることも予想され、今期は経費面の負担増について今までに増して慎重に影響を見極めながら対応することが必要になると考えております。

このような状況の中、第 63 期のスローガンは『原点回帰～小さくてもキラリと光る ちょっと素敵な会社を目指そう～』とし、共有する考え方として 1. チームワークを重視する 2. 率先垂範を旨とする 3. プロセスを大切にする の 3 点を掲げ、1. 生産性の向上 2. 収益性の向上 3. 個人能力の向上 の 3 点を基本行動方針として、全社員で努力を積み重ねてまいります。先期は大変大きな損失を計上してしまった悔しさを全社員で共有し、反省を生かして全社員で努力してまいります。

こうした中でも当社では、創業以来の経営の考え方三原則である、「雇用と継続（雇用の維持と会社の継続）」「組織論－家族的なチームワークでフォロー」

「流通業に徹する（基幹の商売を大事にする）」を経営の基本として、商いの原点であるお客様満足をもっと迫り、真にお客様から認知される会社を目指して、経営理念を厳守し、「必要なときに必要な商品を必要なだけ提供する」ことをコアコンピタンスとして実践してまいります。

平成 22 年から取り組んでいます「紫波町企業の森、フジムラの森づくり」事業や、リハーツ様と協働で取り組む廃給湯器リサイクル活動などの活動も、昨今の SDG, s の流れからも益々重要になってくると考えております。企業の社会貢献事業についても引き続き積極的に推進してまいります。また、継続的に取り組んでいる健康経営につきましても、更に取り組みを推進してまいります。今年度も「お客様本位」・「独自能力」・「社員重視」・「社会との調和」を大切にして、ビジネスパートナーの皆様と共に努力していく所存です。

皆様におかれましては、なにとぞ、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

◆ 設備投資の状況

当期の設備投資は特に行っておりません。

◆ 資金調達の状況

当期中には増資による資金調達は行っておりません。

◆ 営業成績及び財産の状況推移

年度 区分	第 58 期 令和元年度	第 59 期 令和 2 年度	第 60 期 令和 3 年度	第 61 期 令和 4 年度	第 62 期 令和 5 年度
売 上 高 (千円)	4,438,866	4,255,077	4,116,676	3,837,580	3,791,913
売 上 総 利 益 (千円)	605,457	638,558	620,255	580,653	535,609
営 業 利 益 (千円)	△31,525	40,603	21,898	△1,026	△43,957
経 常 利 益 (千円)	△24,917	47,137	28,850	13,354	△43,240
当 期 純 利 益 (千円)	△26,687	45,912	21,406	9,351	△17,853
1 株 当 り 当 期 純 利 益 (円)	△887.76	1527.28	712.09	311.05	△593.89
総 資 産 (千円)	2,487,524	2,672,899	2,451,399	2,359,752	2,374,303
純 資 産 (千円)	499,566	545,478	566,884	576,234	558,381
1 株 当 り 純 資 産 (円)	16,618	18,146	18,858	19,169	18,574

2. 会社の状況（令和 6 年 3 月 31 日現在）

◆ 主な事業内容

- (1) 水道材料及び水道機械類の販売、並びにその据付配管工事
- (2) 農漁業用資材の販売
- (3) 通信機器の販売
- (4) コンピューターソフトウェア及びハードウェアの開発、販売
- (5) ボイラー、風呂、トイレ等の住宅設備機器の販売
- (6) 毒物及び劇物の販売業
- (7) 機械器具設置工事業、水道施設工事業、管工事業
- (8) 古物(機械工具類)の売買
- (9) 前各号に附帯又は関連する一切の業務

◆ 主な事業所

事業所名	住 所
本 社	紫波郡矢巾町流通センター南三丁目 9 番 7 号
本 社 第 二 倉 庫	紫波郡矢巾町広宮沢 11 地割 507 番 12 号
宮 古 支 店	宮古市松山第 6 地割 54-1
沿岸配送センター	宮古市松山第 6 地割 54-1
北 上 営 業 所	北上市堤ヶ丘二丁目 9 番 17 号
一 関 営 業 所	一関市山目大槻 21 番 1 号
久 慈 営 業 所	久慈市大川目町二地割 22 番 10 号
遠 野 出 張 所	遠野市青笹町糠前 9 地割 1 番 27 号
県南配送センター	遠野市青笹町糠前 9 地割 1 番 27 号
サテライト盛岡店	盛岡市天昌寺町 4 番 43 号
サテライト石鳥谷店	花巻市石鳥谷町好地 7 番 131 号
サテライト高田店	陸前高田市米崎町字野沢 76 番地 1
サテライトセンター店	紫波郡矢巾町広宮沢 11 地割 507 番 12 号

◆ 株式の状況

- | | |
|---------------|-----------|
| (1) 発行可能株式の総数 | 80, 000 株 |
| (2) 発行済株式総数 | 30, 061 株 |
| (3) 当期株主数 | 5 名 |
| (4) 株 主 | |

氏名又は名称	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	出資比率	持 株 数	出資比率
藤村 文昭	8, 340 株	27. 74%	—	—
藤村 茂生	6, 537 株	21. 75%	—	—
藤村 定子	6, 287 株	20. 91%	—	—
藤村 健司	5, 377 株	17. 89%	—	—
藤村 真也	3, 520 株	11. 71%	—	—
合 計	30, 061 株	100. 00%	—	—

◆ 従業員の状況

区 分	従 業 員	平均年齢	平均勤続年数
男 子	41 名(38 名)	44. 92 歳(43. 15 歳)	18 年 5 ヶ月(17 年 10 ヶ月)
女 子	11 名(11 名)	46. 36 歳	21 年 7 ヶ月
計	52 名(49 名)	44. 89 歳(43. 28 歳)	19 年 3 ヶ月(18 年 5 ヶ月)

(注) 従業員数には、役員および常勤パートタイマーは含まれていません。

()内の数字は再雇用社員を除いた数字です。

◆ 主要な借入先

借入先	借入金残高	
(株)東北銀行	22,852,000 円	設備資金
(株)東北銀行	33,745,000 円	運転資金
(株)岩手銀行	3,246,000 円	設備資金
(株)岩手銀行	16,865,000 円	運転資金
(株)商工組合中央金庫	88,100,000 円	運転資金
計	164,808,000 円	

◆ 第 63 期 取締役及び監査役

	地 位	氏 名	担当及び主な職業
再任	取 締 役	藤 村 文 昭	代表取締役会長
再任	取 締 役	藤 村 茂 生	代表取締役社長
再任	取 締 役	藤 村 真 也	常務取締役
再任	取 締 役	田 屋 智 行	取締役システム事業部長
再任	監 査 役	荒 川 鉄 平	株式会社荒川商店代表取締役
	顧 問	高 橋 和 彦	経理・総務全般担当

(注) 取締役につきましては、令和 6 年 6 月 21 日開催の株主総会にて選任を予定しております。

◆ 社員有資格者名簿

1 級管施行管理技士	田屋智行、府金 司、菊地 司、谷藤良浩、石井克尚
1 級土木施行管理技士	府金 司、菊地 司、石井克尚
2 級土木施行管理技士	田屋智行
2 級管施行管理技士	高橋竜一
2 級電気工事施行管理技士	田屋智行、菊地 司
給水装置工事主任技術者	佐藤 靖、菊地 司
給水装置工事配管技能者	太田勝明
2 級配管技士	田屋智行
責任技術者	田屋智行
排水設備責任技術者	佐藤 靖、府金 司、菊地 司
N S 形アドバイザー	戸塚重則、佐々木武美、芳賀 満、米倉俊充
浄化槽設備士	府金 司
一般毒物劇物取扱者	戸塚重則
ハーツ太陽光発電施工 I D	田屋智行

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日

株式会社 藤村商会

借 方		貸 方	
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	243,878,594	支払手形	1,216,561,376
受取手形	275,235,757	買掛金	382,085,505
電子記録債権	170,431,975	工事未払金	15,777,300
売掛金	747,146,827	未払法人税等	1,329,000
工事未収入金	35,865,940	未払費用	23,797,055
有価証券	64,874,842	仮受金	5,065,237
商品	191,946,424	未払消費税等	6,498,400
その他流動資産	7,329,848		
貸倒引当金	△ 12,561,963		
流動資産計	1,724,148,244	流動負債計	1,651,113,873
固定資産		固定負債	
建物	201,594,847	長期借入金	164,808,000
構築物	7,358,525	0	0
機械装置	2,849,050		
車両運搬具	13,642,884	固定負債計	164,808,000
工具器具備品	4		
土地	183,196	負債合計	1,815,921,873
リース資産	283,126,483	(資本の部)	
借地	0	資本金	20,000,000
出資	4,254,255	利益準備金	5,000,000
投資有価証券	6,341,000	別途積立金	330,000,000
保険証金	69,860,000	繰越利益剰余金	203,381,157
生命保険積立金	3,897,385		
ノーハウ利用権	56,715,058		
電気施設利用権	81,667		
水道施設利用権	76,898		
	173,534		
固定資産計	650,154,786	資本合計	558,381,157
合 計	2,374,303,030	合 計	2,374,303,030

損 益 計 算 書

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

株式会社 藤村商会

I 営 業 損 益 の 部		
1 売 上 高	3,791,912,702	
2 売 上 原 価	3,256,304,202	
売 上 総 利 益		535,608,500
3 販売費及び一般管理費	579,565,717	
営 業 利 益		△ 43,957,217
II 営 業 外 損 益 の 部		
1 営 業 外 収 益	12,803,143	
2 営 業 外 費 用	12,085,843	
経 常 利 益		△ 43,239,917
III 特 別 損 益 の 部		
1 特 別 利 益	28,377,764	
2 特 別 損 失	1,662,006	
税 引 前 当 期 利 益		△ 16,524,159
法人税・住民税・事業税		1,329,000
当 期 純 利 益		△ 17,853,159

株主資本等変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

	株主資本								株主資本			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本 準備金	その他 資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
						任意積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	20,000,000				5,000,000	330,000,000	221,234,316	556,234,316	前期末残高		576,234,316	576,234,316
当期変動額									当期変動額			
剰余金の配当									剰余金の配当			
当期純損失							17,853,159	17,853,159	当期純利益		17,853,159	17,853,159
当期変動額合計	0				0	0	△ 17,853,159	△ 17,853,159	当期変動額合計		△ 17,853,159	△ 17,853,159
当期末残高	20,000,000				5,000,000	330,000,000	203,381,157	538,381,157	当期末残高		558,381,157	558,381,157

株主資本等変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

	株主資本								株主資本			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本 準備金	その他 資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
						任意積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	20,000,000				5,000,000	330,000,000	221,234,316	556,234,316	前期末残高		576,234,316	576,234,316
当期変動額									当期変動額			
剰余金の配当									剰余金の配当			
当期純損失							17,853,159	17,853,159	当期純利益		17,853,159	17,853,159
当期変動額合計	0				0	0	△ 17,853,159	△ 17,853,159	当期変動額合計		△ 17,853,159	△ 17,853,159
当期末残高	20,000,000				5,000,000	330,000,000	203,381,157	538,381,157	当期末残高		558,381,157	558,381,157

キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

I 営業活動収支

営業収入

R5.03

R6.03

売上高	3,837,580	3,791,912
売掛金減少	△ 73,215	10,938
受取手形減少	△ 85,316	△ 84,835
その他資産減少	△ 3,855	1,420
営業外収益	16,744	11,938
特別収益	6,250	28,377

営業収入計

3,698,188

3,759,750

営業支出

売上原価	3,256,926	3,279,803
棚卸資産増加	△ 20,424	△ 2,049
買掛金減少	△ 14,180	△ 63,396
支払手形減少	62,794	△ 18,647
その他負債減少	3,480	△ 6,505
経費支出	558,489	540,931
営業外費用	2,322	4,486
特別費用	5,788	1,662
法人税等	11,386	664

営業支出計

3,866,581

3,736,949

差引営業収支(イ)

△ 168,393

22,801

II 財務活動収支

短期借入金増減		
長期借入金増減	△ 41,982	△ 56,810
増資・自己株式		
合併剰余金増		

差引財務収支(ロ)

△ 41,982

△ 56,810

III 投資活動収支

有形固定資産減	0	△ 924
無形固定資産減	0	0
投資等減	△ 9,059	△ 23,443
その他固定資産減	0	0

差引投資収支(ハ)

△ 9,059

△ 24,367

収支差額合計(イ+ロ+ハ)

△ 219,434

△ 58,376

IV 支払資金

期首現金預金残高	521,688	302,254
期末現金預金残高	302,254	243,878

△ 219,434

△ 58,376

監 査 報 告 書

令和6年 5月22日

株式会社 藤 村 商 会
取締役社長 藤 村 茂 生 殿

監査役 荒 川 鉄 平

私 監査役は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第62期営業年度における取締役の執行を監査するため、取締役会およびその他の重要な会議から営業の報告を聞き、重要な決算書類等を閲覧し、会社帳簿および計算書類につき慎重に検討を加えました結果、次のとおり報告します。

1. 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表および損益計算書の記載と合致していると認めます。
2. 貸借対照表および損益計算書は、法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況を正しく示していると認めます。
3. 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
4. 利益処分に関する議案は、法令および定款に適合し、かつ、会社財産の状況その他の事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。
5. 付属明細は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
6. 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上